

農業農村整備事業（公共）

【275,265（268,928）百万円】

（平成26年度補正予算 15,751百万円）

対策のポイント

農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、新たな農業水利システムの構築、国土強靭化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の管理体制の強化等を推進します。

＜背景／課題＞

- 農業競争力強化を図るために、担い手への農地の集積・集約化に向け、農地中間管理機構とも連携した農地の大区画化・汎用化や、水管理の省力化等を実現する新たな農業水利システムの構築等を推進する必要があります。
- 国土強靭化を図るために、地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要があります。

政策目標

- 担い手が利用する面積が今後10年間（平成35年まで）で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進
- 国営造成施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率（約2割（平成23年度）→約6割（平成28年度））
- 基幹水利施設の機能診断済みの割合（約4割（平成22年度）→約7割（平成28年度））
- 決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した割合（3割（平成24年度）→10割（平成32年度））

＜主な内容＞

1. 農業競争力強化対策 108,932（106,425）百万円 (平成26年度補正予算 4,725百万円)

大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携した担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進します。また、草地基盤整備を実施し、離農農家の草地の円滑な継承を図ります。

パイプライン化やＩＣＴの導入等により、水管理の省力化と担い手の多様な水利用への対応を実現する新たな農業水利システムを構築し、農地集積の加速化を推進します。

2. 国土強靭化対策 166,333（162,503）百万円 (平成26年度補正予算 11,026百万円)

基幹的な農業水利施設等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事、ため池の監視・管理体制の強化、農村地域の洪水被害防止対策等を実施します。

老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施します。

農業競争力強化基盤整備事業（1）	34,074	（32,417）	百万円
農業基盤整備促進事業（1）	22,520	（22,000）	百万円
農業水利施設保全合理化事業（1）	4,461	（4,461）	百万円
水利施設整備事業（農地集積促進型）（1）	606	（一）	百万円
国営農地再編整備事業（1）	22,937	（16,920）	百万円
国営かんがい排水事業（1、2）	105,333	（116,327）	百万円
農村地域防災減災事業（2）	28,015	（27,368）	百万円
国営総合農地防災事業（2）	22,813	（16,546）	百万円
水資源機構かんがい排水事業（2）	6,926	（6,926）	百万円
		国庫負担率・補助率：2／3、1／2等	
		事業実施主体：国、都道府県等	

農業農村整備事業(農業競争力強化対策)

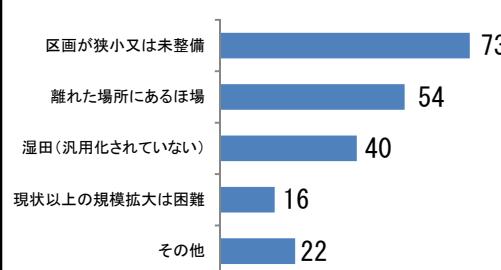
課題

- 農業競争力強化を図るために、担い手への農地の集積・集約化に向け、農地中間管理機構とも連携した農地の大区画化・汎用化や、水管理の省力化等を実現する新たな農業水利システムの構築等を推進する必要。

未整備水田は担い手への農地集積の障害

- 規模拡大を進めている**担い手農家**は、**狭小・不整形の水田を敬遠**

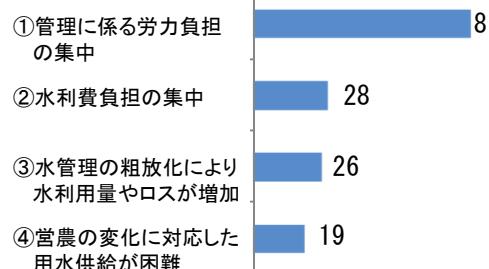
担い手農家が耕作の依頼を断った理由



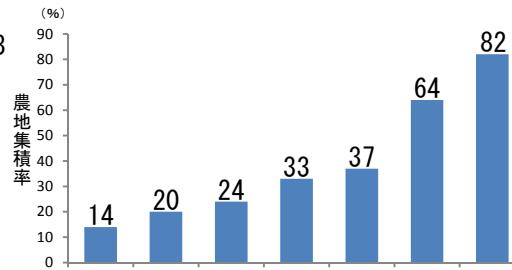
既存の農業水利システムでは水管理労力が重荷

- 老朽化した既存の農業水利システムでは、**水管理労力が重荷**となり、担い手への農地集積に支障

農地集積を進める上で水利に関する課題

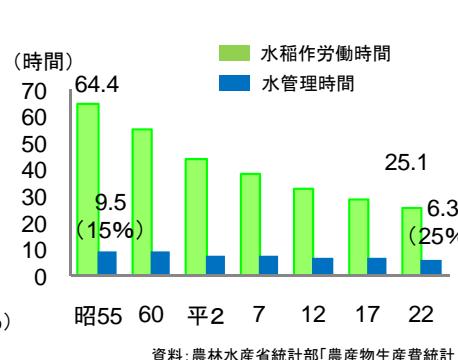


農地整備率と担い手への農地集積率 (2010年)



資料:農林水産省農村振興局調べ
農林水産省統計部「作物統計」、農林水産省農村振興局「農業基盤整備基礎調査」

水稻作労働時間に占める水管理時間の割合



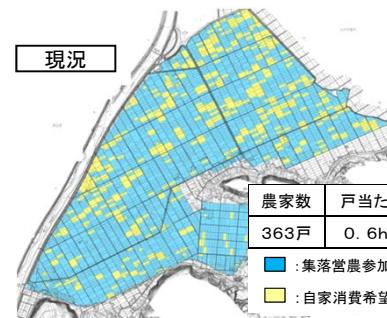
資料:農林水産省農村振興局調べ
農林水産省統計部「農産物生産費統計」

対策

大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携した担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進

- 地域全体の一体的な農地整備

【農業競争力強化基盤整備事業】
・地区的農地を集積・集約化した場合は事業費の最大12.5%を農地集積促進費として交付



パイプライン化やICTの導入等により、水管理の省力化と担い手の多様な水利用への対応を実現する新たな農業水利システムを構築し、農地集積の加速化を推進

- 新たな農業水利システム (イメージ)

【水利施設整備事業 (農地集積促進型) [新規]】
・地区的農地を集積・集約化した場合は事業費の最大12.5%を農地集積促進費として交付



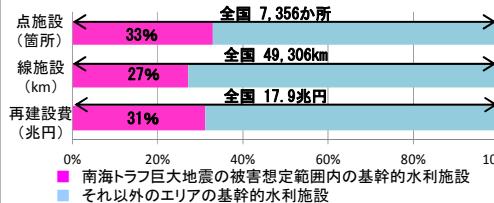
農業農村整備事業(国土強靭化対策)

課題

- 国土強靭化を図るために、地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要。

地震・集中豪雨等の自然災害の激甚化

- 南海トラフ地震の被害想定エリアには全国の基幹的水利施設の3割が存在



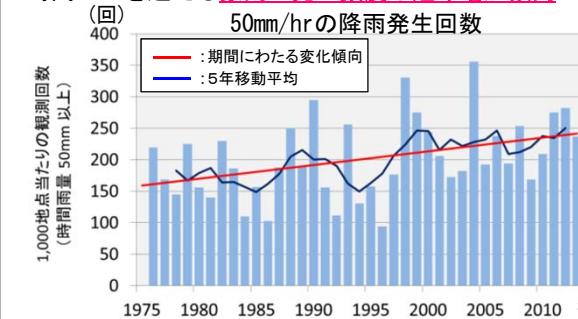
- ため池は全国に20万か所。そのうちの主要なため池の約7割が江戸時代以前の築造で、豪雨や地震に対して脆弱なものが多数

ため池の築造年代

明治・大正 昭和以降 約10%
約20%



- 時間50mmを超える豪雨の発生頻度は近年増加傾向



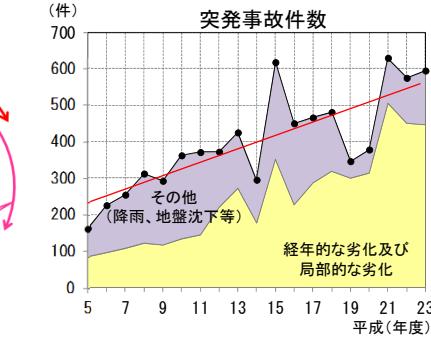
農業水利施設の老朽化の進行

- 基幹施設のうち、既に標準耐用年数を超過した施設は2割。管水路破裂等の突発事故が多発化傾向

基幹的水利施設の老朽化状況(H21)



突発事故件数



対策

農村地域の防災・減災

- 基幹的な農業水利施設等の耐震診断・耐震化、ため池一斉点検を踏まえたハード・ソフト対策、農村地域の洪水被害防止対策等を実施。

●耐震診断



農道橋の点検・診断

●耐震化

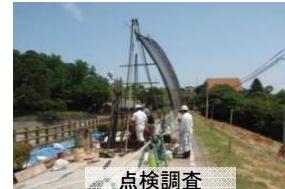


耐震化前の農道橋



耐震化後の農道橋

●ため池一斉点検を踏まえた対策の実施



点検調査



堤体の改修



洪水吐の整備



小学校 幹線道



ポンプ羽根車の設置

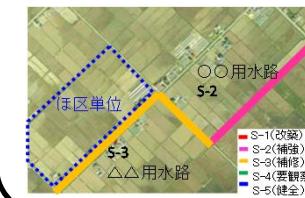


排水機場

農業水利施設の長寿命化

- 老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施

- 点検・診断結果のデータベース
- 農業水利施設の補修・更新化・可視化(イメージ)



水路の機能診断



補修

平成27年度予算における農業農村整備事業の負担軽減対策

※ 下線部は平成27年度予算における新規・拡充事項

- ① 水利施設整備事業の農地集積促進費を創設（事業費の最大12.5%）
- ② 農地整備事業の農地集積促進費（事業費の最大12.5%）
- ③ 自力施工等の簡易整備に対する定額助成(対象工種に客土、除礫を追加)（助成単価の加算措置あり）
- ④ 農家負担金の償還金利子を助成
- ⑤ ため池の廃止に対する定額助成
- ⑥ ソフト対策（施設の点検、ハザードマップ作成等）への定額助成

事 業 名	負 担 軽 減 対 策 の 概 要
① 水利施設整備事業（農地集積促進型） 【新規】	水利施設の整備において、中心経営体への農地集積率に応じて交付する促進費を創設（最大で事業費の12.5%）
② 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業) 【継続】	農地の整備において、中心経営体への農地集積率に応じて促進費を交付（最大で事業費の12.5%）
③ 農業基盤整備促進事業【拡充】	・自力施工等の簡易整備（畦畔除去、暗渠整備等）に対する定額助成（中心経営体に面的集積する農地については定額助成単価を2割加算） ・客土、除礫を定額助成の工種に追加
④ 農家負担金軽減支援対策事業	農家負担金の償還利子の助成
⑤ ため池緊急防災体制整備促進事業【新規】 (農村地域防災減災事業の拡充)	地域の防災上廃止することが妥当な場合のため池の廃止に対する定額助成を創設
⑥-1 農村地域防災減災事業【継続】	定額助成のソフト事業（施設の点検、耐震診断、ハザードマップの作成、水路上部利用調査等）
⑥-2 農業水利施設保全合理化事業【継続】	定額助成のソフト事業（老朽施設の点検、機能診断、計画策定等）